

2024年3月期
(2023年度)

決算説明会

RICOH
imagine. change.

2024年5月2日
リコーリース株式会社



1. 2024年3月期 連結業績報告
2. 事業分野別の状況
3. 2023年度～2025年度 中期経営計画の進捗
4. 2025年3月期 連結業績予想
5. 参考資料

1 . 2024年3月期 連結業績報告



1. 増収減益

前年のコロナ関連レンタル特需の反動減を除くと、リース・割賦の伸長等により営業利益は増益となり期初予想を上回る着地
特別損失（投資有価証券評価損）51億円の計上により当期純利益は減益

2. 営業資産 11,149億円（前期末比+247億円）

不動産関連を中心にインベストメント事業の資産を積み上げ

3. 2025年3月期は増収増益を予想

リース・割賦を中心に差引利益が増加。資金原価・販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は増益
中期経営計画 最終年度の配当性向40%以上に向け、1株当たり年間配当金は2桁伸長の165円を予想

※当資料において、営業資産はリース債権流動化を控除しない残高を記載

※当資料において、「親会社株主に帰属する当期純利益」を、「当期純利益」と表記

※Welfareすずらんと企業結合が2024年3月期 第1四半期に確定したため、2023年3月期の各数値は会計処理の確定による見直し後の数値を用いています

- 資産利回り改善やサービス事業の伸長等により稼ぐ力が向上。大口債権の早期返済等も売上総利益の増益に寄与
- 人財投資を中心に事業基盤強化に向けた投資を実行し、販売費及び一般管理費が増加
- 一過性の特別損失を除き、期初予想に対して概ね計画通りの着地

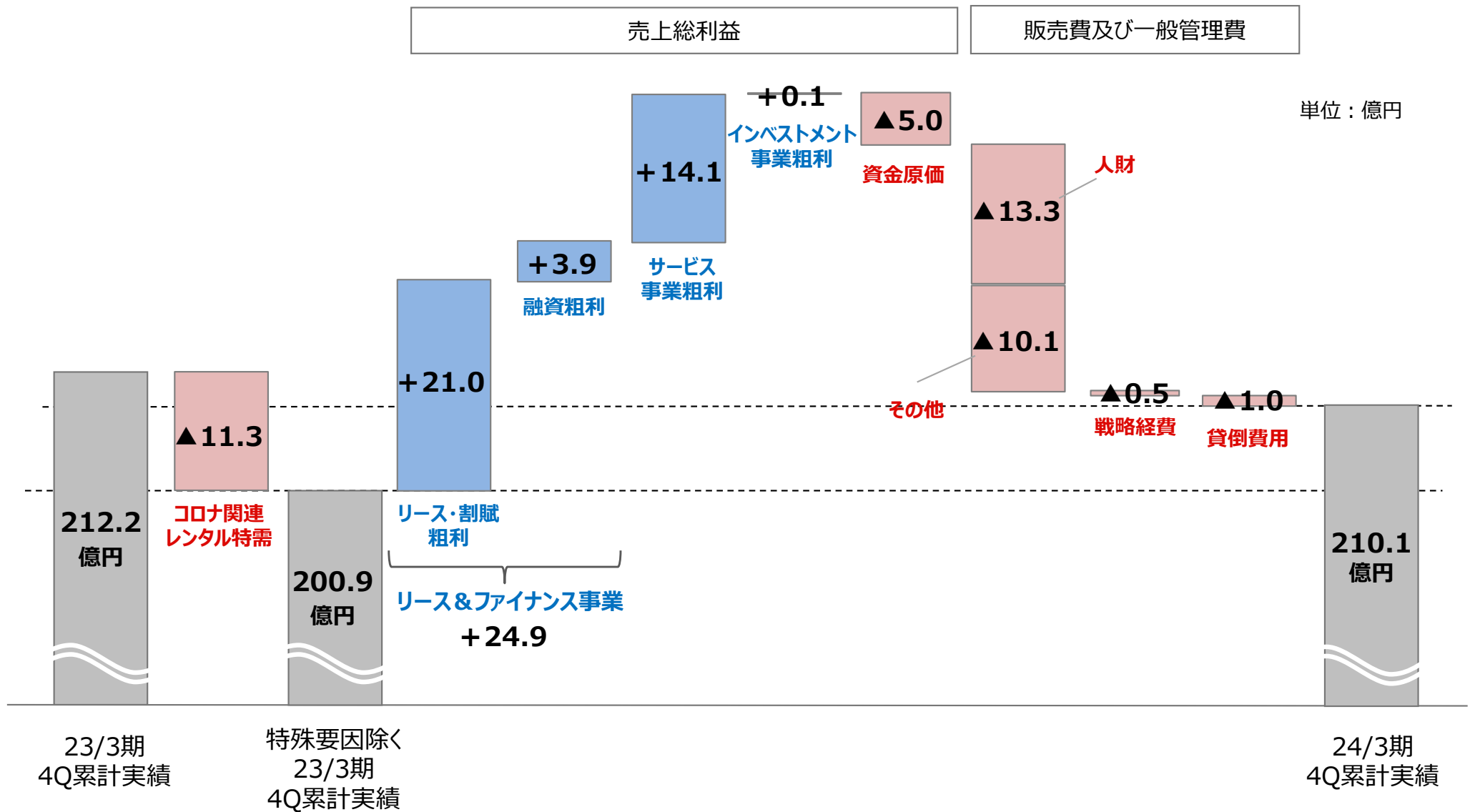
単位：億円

	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期		2024/3期 期初予想	達成率
		4Q累計実績	伸率		
売上高	2,988	3,083	3.2%	3,060	100.8%
売上総利益	432	455	5.3%	450	101.3%
販売費及び一般管理費	220	245	11.4%	244	100.6%
営業利益	212	210	△1.0%	206	102.0%
経常利益	215	215	△0.1%	207	104.1%
当期純利益	148	112	△24.2%	144	78.3%
<u>前年差</u>					
1株当たり配当金（円）	145.00	150.00	5.00	150.00	—
1株当たり純利益（円）	482.48	365.89	△116.59	467.16	—
配当性向	30.1%	41.0%	10.9%	32.1%	—
ROA（総資産当期純利益率）	1.23%	0.91%	△0.32%	1.15%	—
ROE（自己資本利益率）	7.2%	5.2%	△2.0%	6.7%	—



営業利益の前年比増減要因

- 2022年12月に子会社化したWelfareすずらの業績が連結業績に反映され、サービス事業粗利と人財・その他経費が増加





連結貸借対照表

- 不動産分野を中心とする営業資産の積み上げ等により資産合計は増加

単位：億円

	2023/3期	2024/3期			2023/3期	2024/3期	
	期末	期末	前年増減		期末	期末	前年増減
現金及び預金	141	49	△91	短期有利子負債 ※2	1,690	1,892	202
リース債権及びリース投資資産	5,097	5,061	△35	長期有利子負債	6,970	7,013	43
割賦債権	1,816	1,751	△64	債権流動化債務	355	210	△145
営業貸付金	2,537	2,601	64	その他負債	1,236	1,138	△98
賃貸資産	691	894	203	負債 合計	10,252	10,253	1
貸倒引当金 ※1	△129	△126	2	純資産 合計	2,117	2,219	102
その他資産	2,214	2,240	25				
資産 合計	12,369	12,472	103	負債純資産 合計	12,369	12,472	103

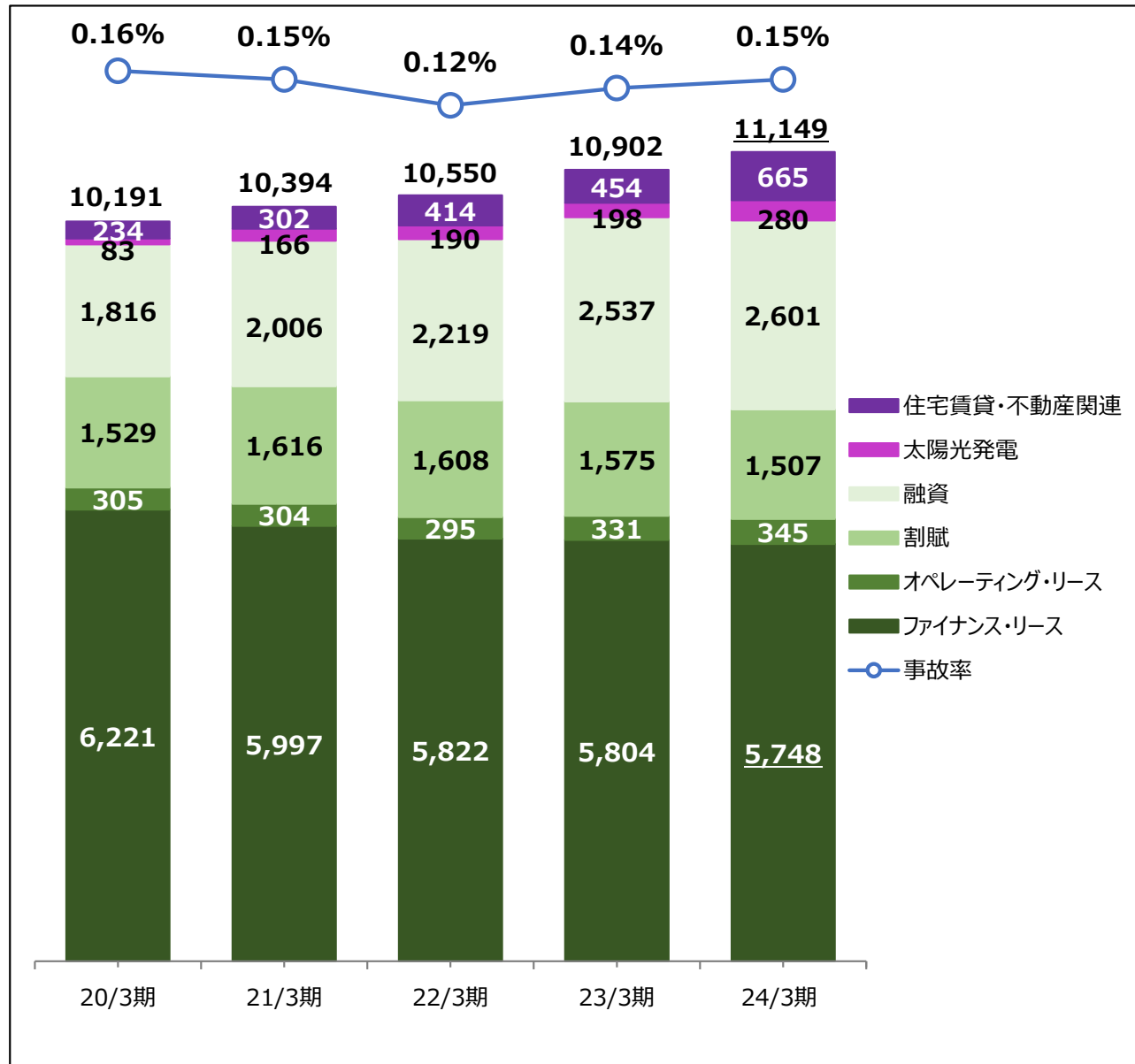
※1 貸倒引当金は、流動資産及び固定資産の合計を記載

※2 1年以内返済予定の長期債務（社債、長期借入金）は、短期有利子負債に含む



営業資産と事故率

単位：億円



- 割賦や融資における大口債権の早期返済等が発生する一方、不動産関連及び太陽光発電を中心としたインベストメント事業への投資により営業資産は増加
- 事故損失額、事故率は依然として低位で推移

※24/3期4Qリース債権流動化金額：687億円

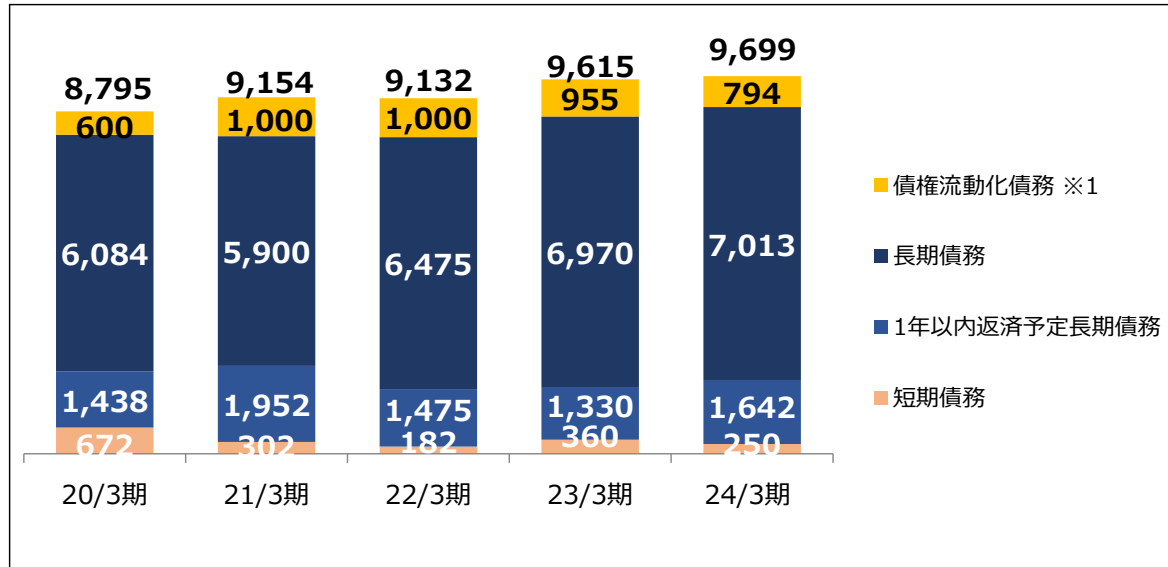
※事故率＝事故損失額÷営業資産平均残高



調達総額と資金原価

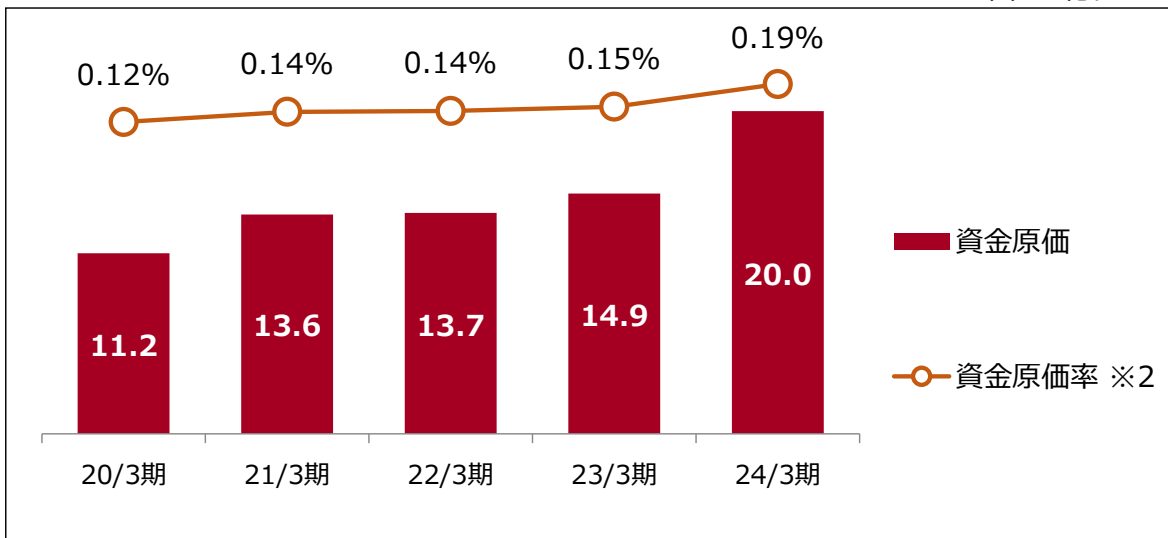
調達総額

単位：億円



資金原価・資金原価率

単位：億円



- 金利変動リスク・流動性リスクを考慮し資金調達を実施
- 格付投資情報センター（R&I）による発行体格付けがA+（安定的）に格上げ
- 資金原価、資金原価率はともに増加

※1 債権流動化債務は、オフバランス調達を含む残高を表示

※2 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産平均残高

2. 事業分野別の状況



事業分野概要

- 当社グループが価値提供する市場を明確にし、より収益性が高く事業機会の大きい分野にリソース投入するため、3つの事業成長戦略のもと7つの事業分野を定め、持続的な利益成長を目指す

戦略	事業分野	概要	対応するセグメント		
			リース&ファイナンス事業	サービス事業	インベストメント事業
効率を伴う 更なる拡大	オフィス	事務用・情報関連機器を中心としたオフィス市場向けリース・割賦	○		
	設備投資	重点3分野（建機・車両・農業）をはじめとした設備投資全般	○		
	医療・ヘルスケア	医療機器のリース・割賦、開業医向け融資、介護施設運営	○	○	
事業&サービス 付加による 多様化	不動産	不動産向け融資、住宅賃貸事業、不動産関連事業投資	○		○
	環境	環境関連のリース・割賦、太陽光発電事業	○		○
新たなビジネス モデルへの挑戦	as a Service	ICT、インダストリー、計測分野を中心としたレンタル	○		
	BPO	集金代行、介護ファクタリング、債権保証等の決済サービス、海外からのビジネス渡航者向けサービス		○	



事業分野別 業績サマリー

- 医療・ヘルスケア分野や不動産分野等の伸長により、差引利益が増加
- 不動産分野や環境分野が牽引し、契約実行高が増加
- 新規契約利回りは引き続き改善し、資産利回り向上が継続

単位：億円

	差引利益			契約実行高		
	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期 4Q累計実績	伸率	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期 4Q累計実績	伸率
オフィス分野	145	151	4.2%	1,117	1,140	2.1%
設備投資分野	94	95	0.7%	1,102	948	△14.0%
医療・ヘルスケア分野	46	58	24.7%	291	301	3.5%
不動産分野	62	72	15.6%	909	1,113	22.4%
環境分野	33	37	12.1%	278	425	52.5%
as a Service分野	32	26	△17.6%	109	118	8.2%
BPO分野	32	34	5.1%	-	-	-
合計	447	475	6.3%	3,809	4,047	6.2%

※差引利益：売上高より資金原価を除く売上原価を差し引いた額

※契約実行高：リースは賃貸用資産の取得金額、割賦は割賦債権から割賦未実現利益を控除した金額



オフィス／設備投資分野 実績

オフィス分野

- 資産利回り改善や再リース増加により、差引利益が増加
- 情報関連機器を中心に契約実行高は回復傾向が続く

業績

単位：億円

	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期	
		4Q累計実績	伸率
売上高	1,159	1,146	△1.1%
売上原価	1,013	995	△1.8%
差引利益	145	151	4.2%

契約実行高

単位：億円

	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期	
		4Q累計実績	伸率
リース・割賦	1,117	1,140	2.1%
オフィス分野 合計	1,117	1,140	2.1%

設備投資分野

- 資産利回りの改善等により、差引利益は増加
- 前年の大口案件の反動減により、契約実行高は減少

業績

単位：億円

	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期	
		4Q累計実績	伸率
売上高	962	962	0.0%
売上原価※1	867	867	△0.1%
差引利益	94	95	0.7%

契約実行高

単位：億円

	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期	
		4Q累計実績	伸率
リース・割賦	1,091	946	△13.3%
融資※2	11	1	△82.1%
設備投資分野 合計	1,102	948	△14.0%

※1 2024/3期2Q決算まで設備投資分野の売上原価として計上していた一部取引を、2024/3期3Q決算以降は顧客の属性によりオフィス分野の売上原価として計上

※2 2024/3期1Q決算において設備投資分野の融資として計上していた契約実行高を、2024/3期2Q決算以降は顧客の属性により設備投資／医療・ヘルスケア／環境分野に分けて計上



医療・ヘルスケア／不動産分野 実績

医療・ヘルスケア分野

- Welfareすずらの業績を連結業績に反映、増収増益
- 開業医向け融資等が伸長し、契約実行高が増加

■ 業績

単位：億円

	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期	
		4Q累計実績	伸率
売上高	268	275	2.5%
売上原価	221	216	△2.2%
差引利益	46	58	24.7%

■ 契約実行高

単位：億円

	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期	
		4Q累計実績	伸率
リース・割賦	248	251	1.3%
融資	43	50	15.7%
医療・ヘルスケア分野 合計	291	301	3.5%

不動産分野

- 資産利回り改善、営業資産積み上げにより、業績拡大
- 物流施設・レジデンス物件に係る信託受益権への投資が増加

■ 業績

単位：億円

	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期	
		4Q累計実績	伸率
売上高	138	156	12.5%
売上原価	76	84	10.0%
差引利益	62	72	15.6%

■ 契約実行高

単位：億円

	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期	
		4Q累計実績	伸率
リース・割賦	10	13	21.3%
融資	746	786	5.3%
住宅賃貸	37	60	60.8%
不動産関連	114	252	120.7%
不動産分野 合計	909	1,113	22.4%



環境／as a Service分野 実績

環境分野

- ・ 大口案件の早期返済等により、増収増益
- ・ 太陽光発電や複数の大口割賦案件への投資により、契約実行高が拡大

■ 業績

単位：億円

	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期	
		4Q累計実績	伸率
売上高	218	296	36.0%
売上原価	184	259	40.3%
差引利益	33	37	12.1%

■ 契約実行高

単位：億円

	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期	
		4Q累計実績	伸率
リース・割賦	236	278	17.6%
融資	20	21	6.1%
太陽光発電	20	115	469.2%
その他	1	10	588.2%
環境分野 合計	278	425	52.5%

as a Service分野

- ・ 前年のコロナ関連レンタル特需の反動により減益
- ・ ICT機器を中心に契約実行高が伸長し営業資産を積み上げ

■ 業績

単位：億円

	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期	
		4Q累計実績	伸率
売上高	174	175	0.4%
売上原価	142	148	4.6%
差引利益	32	26	△17.6%

■ 契約実行高

単位：億円

	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期	
		4Q累計実績	伸率
リース・割賦	109	118	8.2%
as a Service分野 合計	109	118	8.2%



BPO分野／リース・割賦 契約実行高 実績

BPO分野

- ・ 集金代行・介護ファクタリングともに、新規顧客を継続的に獲得
- ・ 取扱件数及び取扱高は順調に増加し、業績伸長

■ 業績

単位：億円

	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期	
		4Q累計実績	伸率
売上高	66	70	5.1%
売上原価	34	36	5.1%
差引利益	32	34	5.1%

■ 営業実績

単位：億円

	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期	
		4Q累計実績	伸率
集金代行 取扱件数 (万件)	2,836	3,039	7.1%
介護ファクタリング取扱高	792	894	12.8%

リース・割賦 契約実行高 (機種別)

- ・ 前年の大口案件の反動減により、情報関連機器の契約実行高が減少
- ・ リース・割賦の新規契約利回りは改善を継続

単位：億円

	2023/3期 4Q累計実績	2024/3期		リース事業協会 (4月-3月累計) リース設備投資額伸率
		4Q累計実績	伸率	
事務用・情報関連機器	1,409	1,326	△5.9%	5.1%
医療機器	281	289	2.6%	7.1%
産業工作機械	258	287	11.2%	3.7%
商業・サービス業用機器	143	122	△14.1%	4.6%
車両・輸送用機器	244	222	△9.2%	17.7%
その他	475	499	5.1%	5.7%
リース・割賦 契約実行高 合計	2,813	2,748	△2.3%	7.0%

3. 2023年度～2025年度 中期経営計画の進捗

中期経営計画の戦略は参考資料をご参照ください



中期経営計画 進捗（財務目標）

- 中期経営計画の目標値達成に向け、一過性の特殊要因を除くと2024/3期は計画通りの進捗
- 利益拡大と効率性改善により、企業価値向上を目指す

		2023/3期		2024/3期			2026/3期
		実績	特殊要因除く ※1	期初計画	実績	特殊要因除く ※2	中期経営計画 目標値
財務目標	営業利益	212億円	200億円	206億円	210億円	210億円	235億円
	当期純利益	148億円	140億円	144億円	112億円	148億円	160億円
	ROA	1.23%	1.17%	1.15%	0.91%	1.20%	1.1%以上
	ROE	7.2%	6.8%	6.7%	5.2%	6.9%	7%以上
	配当性向	30.1%	-	32.1%	41.0%	-	40%以上

※1 コロナ関連レンタル特需（レンタル延長収益: +11億円）による一過性の利益を計上

※2 特別損失（投資有価証券評価損: △51億円）による一過性の損失を計上



中期経営計画 進捗（非財務目標）

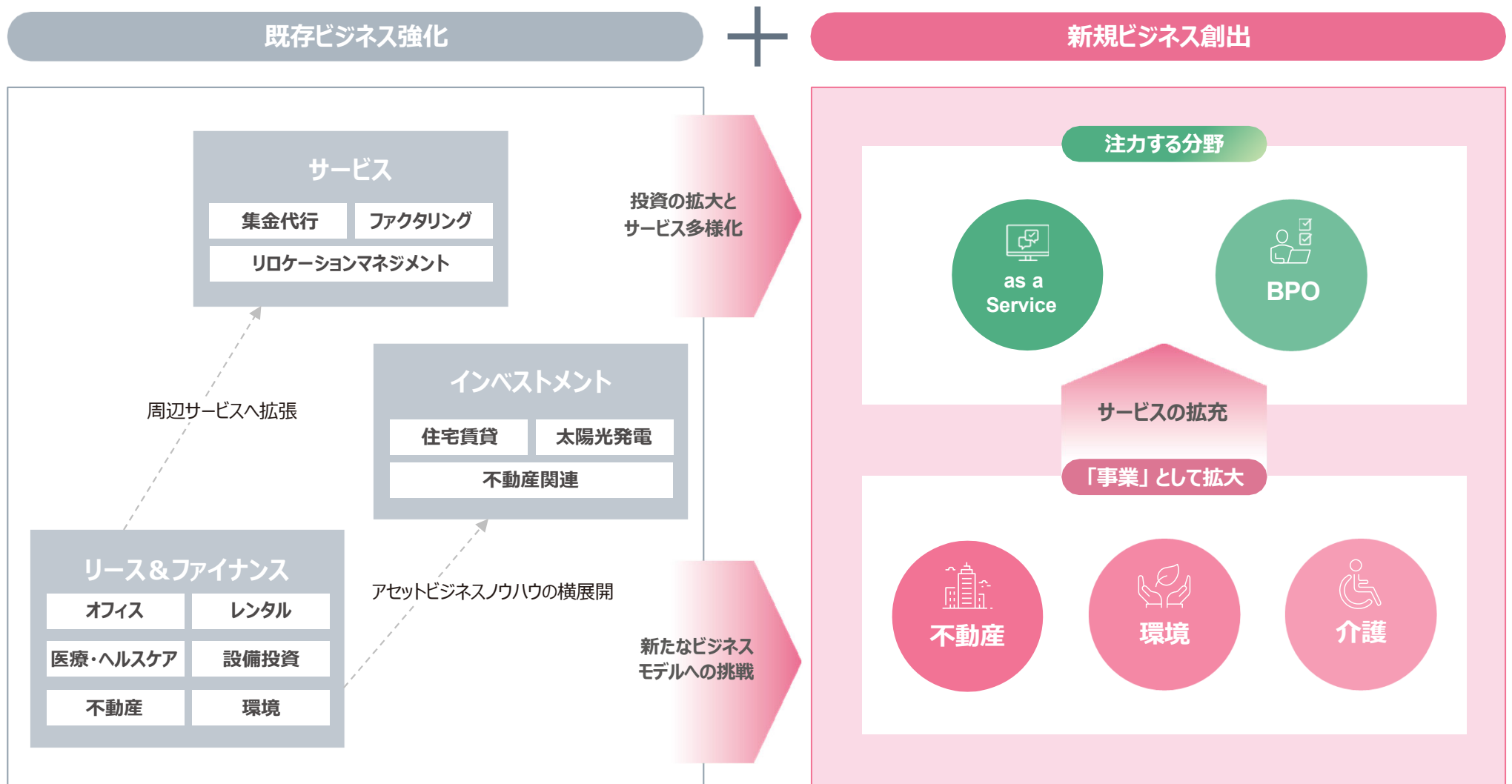
- 4つのマテリアリティの実現に向け、社会へのインパクトが強い項目を非財務目標として設定
- 非財務目標達成に向けた取り組みと事業戦略を結びつけ、財務目標の達成を目指していく

			2023/3期	2024/3期	2026/3期
マテリアリティ		項目	実績	実績	中期経営計画 目標値
非財務目標	クリーンな地球環境をつくる	環境分野への累計資金投下額	2,720億円 ※	3,138億円	4,000億円
	豊かな暮らしをつくる	集金代行稼働サービス数	16,682サービス	17,861サービス	20,000サービス
	持続可能な経済の好循環をつくる	重点3分野契約実行高(建機・車両・農業)	320億円	303億円	450億円
		エンゲージメントスコア(年間平均)	72点	71点	75点
	ハピネスな会社、そして社会をつくる	女性管理職比率	23.0%	21.8%	25%
		一人当たり教育費	39,730円	40,016円	55,000円

※環境関連融資を精査し、2,703億円から2,720億円に遡及修正



- 効率性を軸とした既存ビジネス強化、地続きな新規ビジネス創出により、事業成長を図る

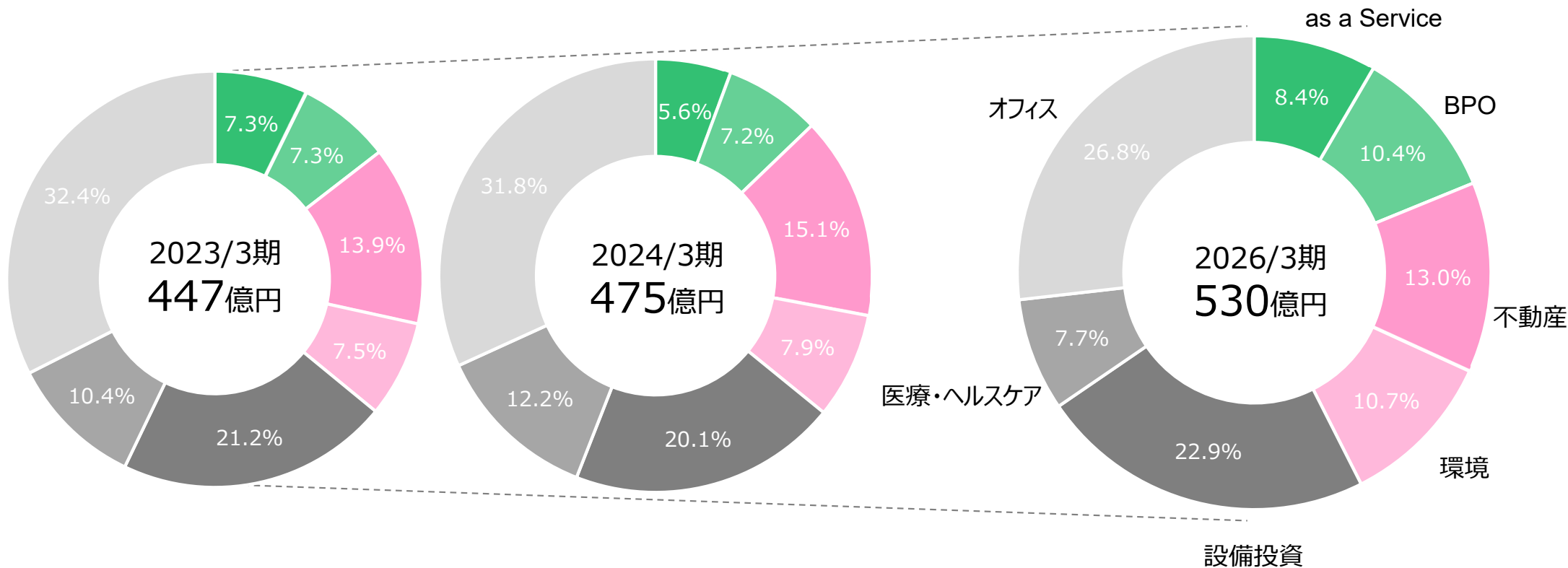




事業ポートフォリオの構築

- 既存事業を強化、及び新規事業を拡大することで、利益成長を実現し多様化した事業ポートフォリオを構築する

差引利益構成比の推移

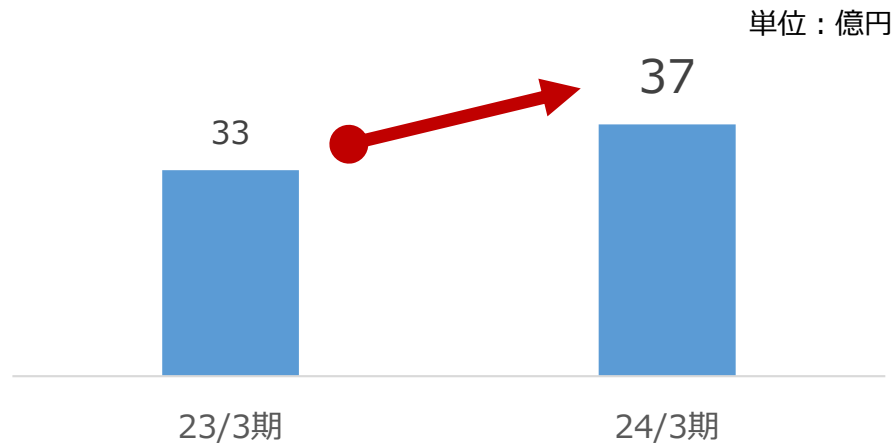


※差引利益 = 資金原価除く売上総利益

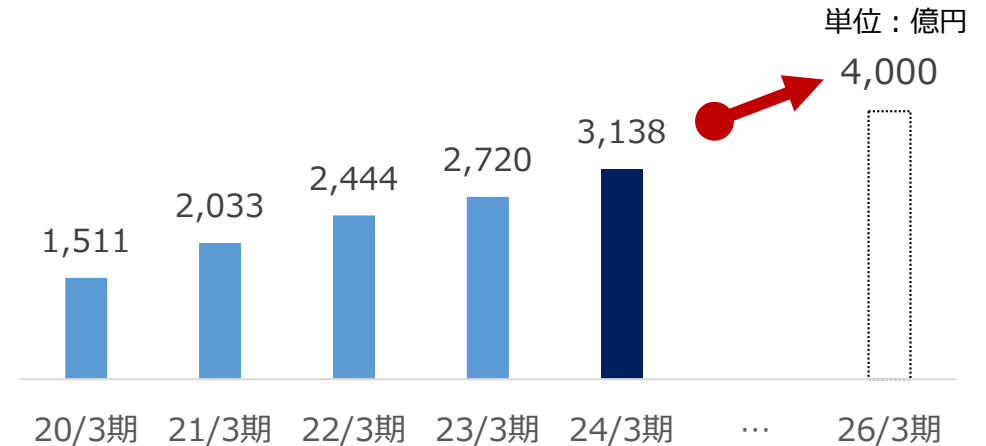


事業トピックス①：環境分野

環境分野の差引利益



累計資金投下額（非財務目標）



取り組み事例

FIT制度を背景とした ファイナンス案件への取り組み

- 岐阜県川辺町太陽光発電所
- 太陽光発電と原木椎茸の栽培を両立するソーラーシェアリング（※1）事業に対するファイナンス
 - 営農シェアリングとしては、4MWと国内最大規模



太陽光発電自家消費 モデルへの取り組み

- リコーインダストリー株式会社
東北事業所（宮城県柴田郡）
- リコーグループ初となる自己託送（※2）による再エネ電力の供給を開始
 - 当社が所有する青森県の太陽光発電所から再エネ電力を自己託送

他電源への取り組み

- わいた第2地熱発電
（熊本県阿蘇郡）
- 匿名組合出資による、当社初の地熱発電プロジェクトへの参画
 - 得られた知見から、地熱発電に対するファイナンス、発電事業の取り組みを拡大

※1 ソーラーシェアリング：太陽光パネルの下で作物を栽培する、営農型太陽光発電のこと

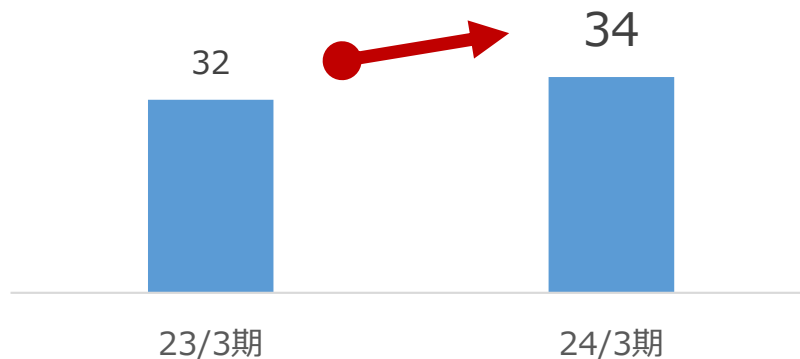
※2 自己託送：電力需要家の敷地外における新たな電源開発を伴う、追加性再エネ電力調達手段の一つ



事業トピックス②：BPO分野

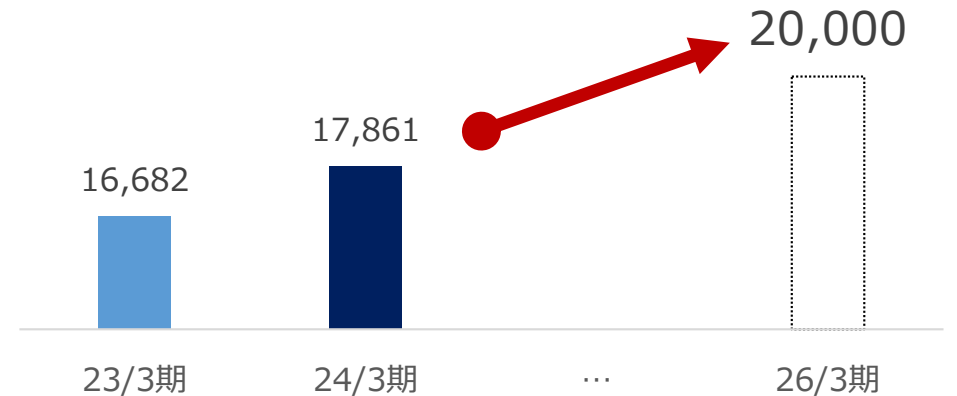
BPO分野の差引利益

単位：億円

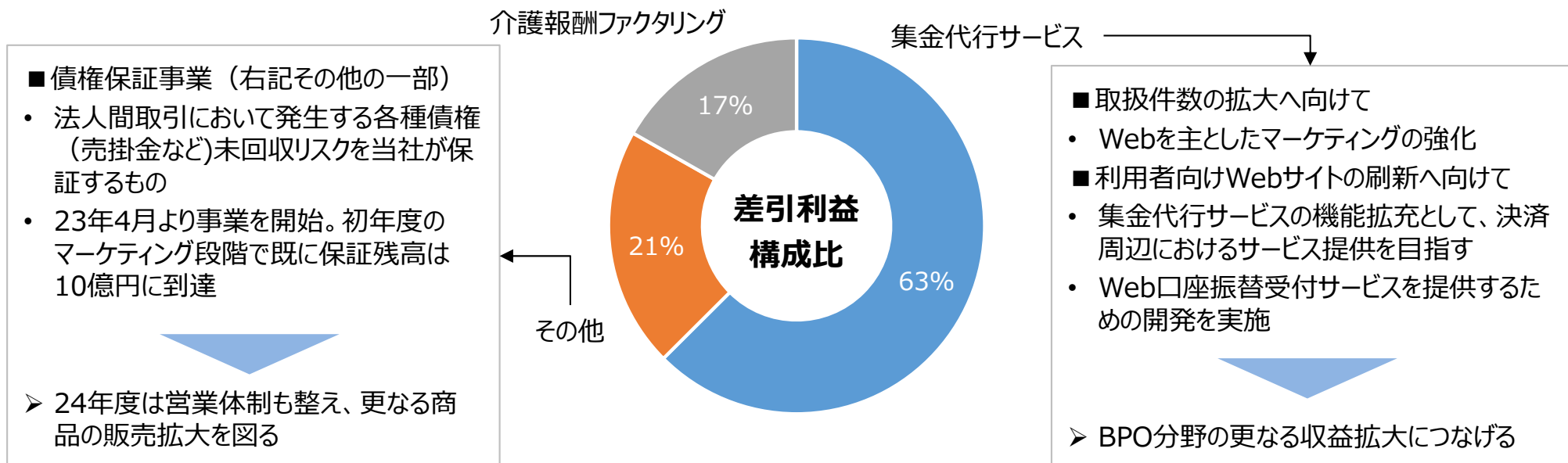


集金代行 稼働サービス数（非財務目標）

単位：サービス



取り組み事例



4 . 2025年3月期 連結業績予想

- 資金原価と販売費及び一般管理費の増加を売上総利益が吸収し、経常利益を除き増益を予想
- 1株当たり年間配当金は2桁伸長の165円。上場以来30期連続増配※を見込む

単位：億円

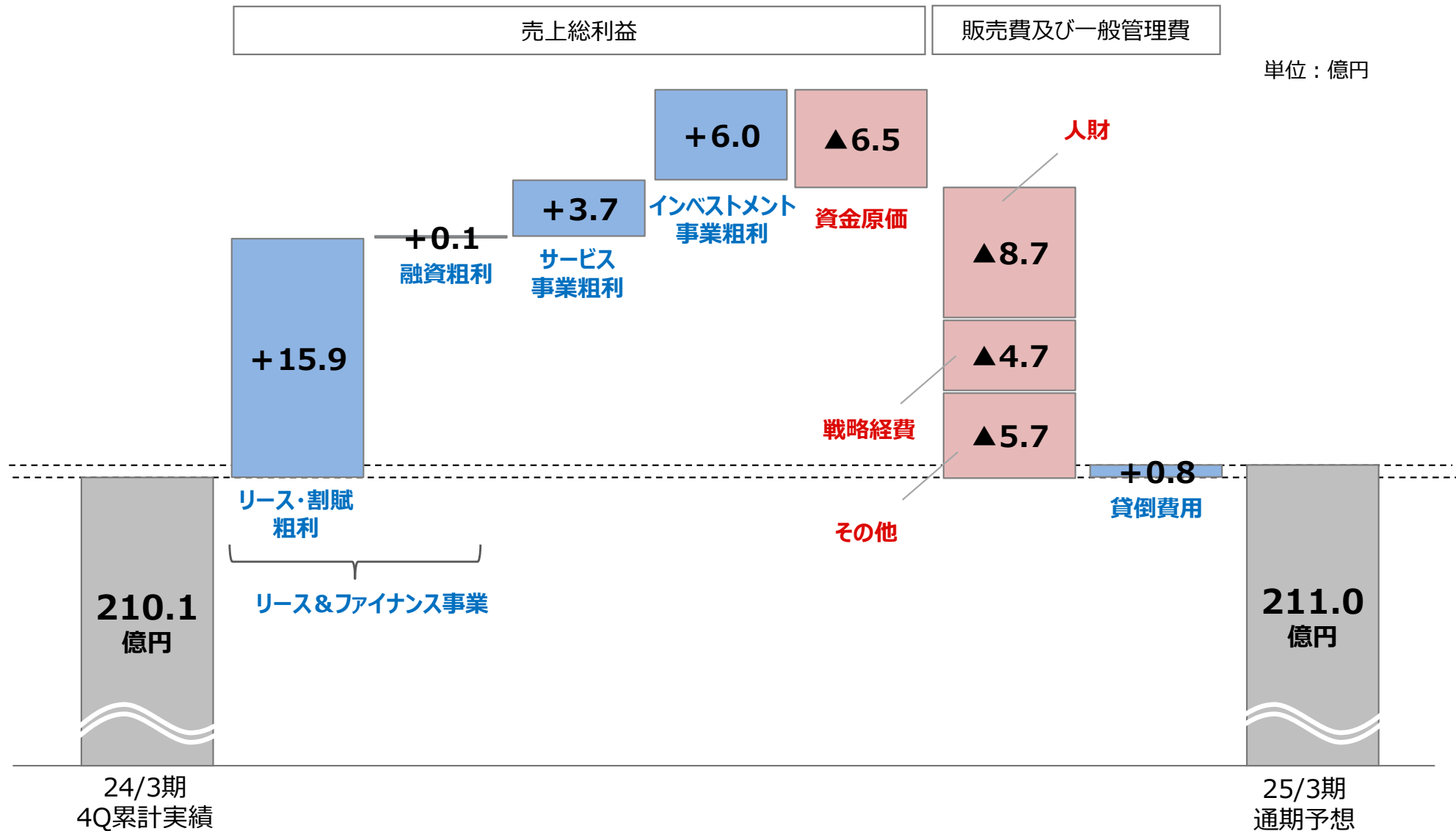
	2024/3期		2025/3期	
	通期実績	伸率	通期予想	伸率
売上高	3,083	3.2%	3,150	2.2%
売上総利益	455	5.3%	475	4.2%
販売費及び一般管理費	245	11.4%	264	7.5%
営業利益	210	△1.0%	211	0.4%
経常利益	215	△0.1%	212	△1.6%
当期純利益	112	△24.2%	147	30.3%
		前年差		前年差
1株当たり配当金（円）	150.00	5.00	165.00	15.00
1株当たり純利益（円）	365.89	△116.59	476.89	111.01
配当性向	41.0%	10.9%	34.6%	△6.4%
ROA（総資産当期純利益率）	0.91%	△0.32%	1.14%	0.24%
ROE（自己資本利益率）	5.2%	△2.0%	6.5%	1.3%

※連続増配は、2000年3月期の株式分割による実質増配を含む



営業利益の前年比増減要因 予想

- 資産利回りの改善、再リース・物件売却収益等を要因として、リース・割賦が業績を牽引
- 市況の状況から資金原価は増加。人財投資を中心とした事業基盤強化のための投資を継続





営業資産の内訳 予想

- ・ 融資やインベストメント事業の新規契約実行により、営業資産は734億円の増加を予想
- ・ 不動産分野における物流施設・レジデンス向け融資や信託受益権への投資を拡大

単位：億円

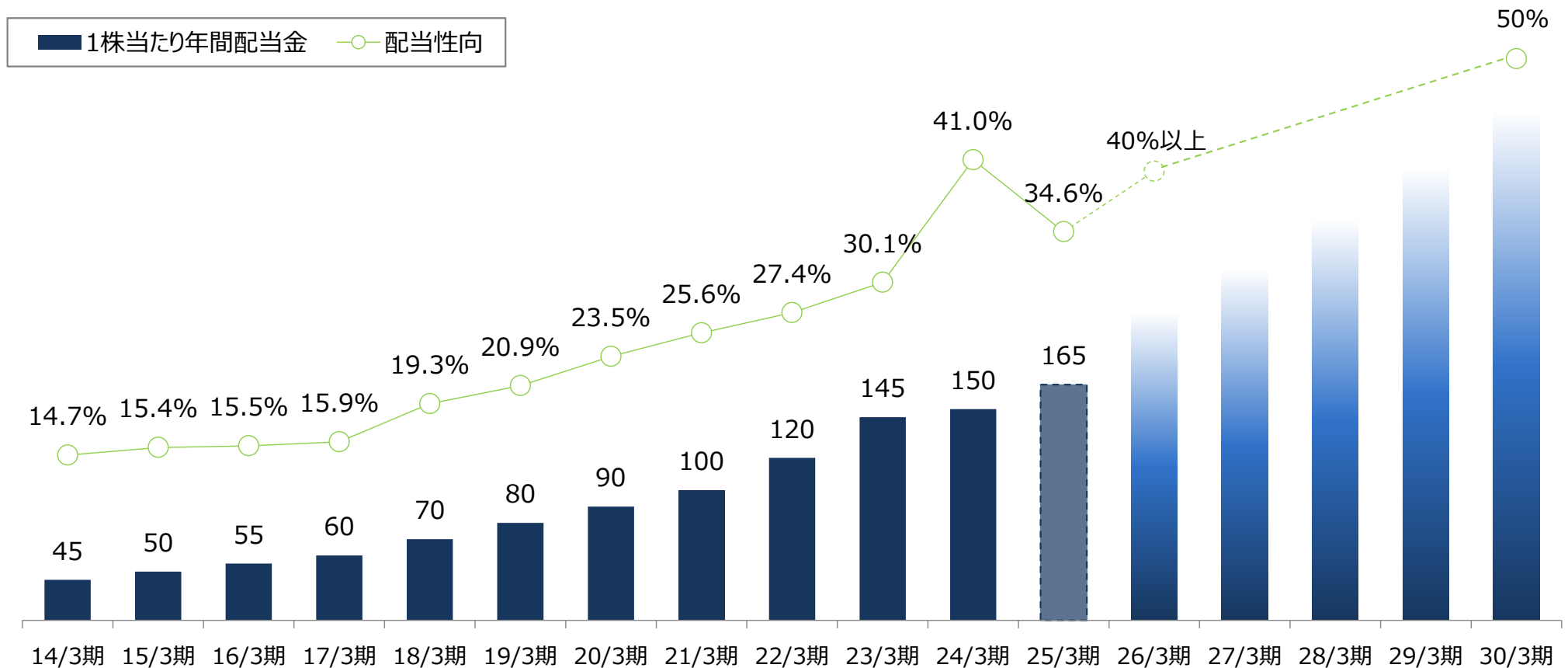
	2024/3期		2025/3期	
	期末	前年増減	期末予想	前年増減
ファイナンス・リース	5,748	△55	5,850	101
オペレーティング・リース	345	13	380	34
リース計	6,094	△41	6,230	135
割賦	1,507	△68	1,530	22
リース・割賦 合計	7,602	△109	7,760	157
融資	2,601	64	2,960	358
リース&ファイナンス事業	10,203	△45	10,720	516
インベストメント事業	945	292	1,180	234
営業資産 合計	11,149	247	11,900	750



株主還元基本方針

配当の累進性と業界トップクラスの還元水準を意識し、持続的な成長と適正な資本構成及び財務体質の強化を図り、株主還元の拡充を目指す。配当性向は26/3期に40%以上、30/3期に50%を目安とする

単位：円



5. 參考資料



2023年度の主なリリース

2023 年度	1Q	環境	オフサイトPPA分野で事業性評価をもとにしたファイナンスを提供
		環境	自社太陽光発電所由来の再生可能エネルギーを自社オフィスに活用
		BPO	債権保証事業の開始について
		環境	太陽光発電所運営に関する管理業務代行サービスの開始について
	2Q	全社	「FTSE Blossom Japan Index」および「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄への継続選定
		全社	SDGs参加型リース・レンタルの取り扱い開始について
		環境	FIT非化石証書代理購入サービスの開始について
		環境	国内最大規模の4MW ソーラーシェアリングへのファイナンス提供
		全社	“タイアップ型”SDGs参加型リースの取り扱い開始について
	3Q	設備投資	NTTデータ、デザミスとともに、U-Cash for Financeの開発を開始



2023年度の主なリリース

2023 年度	3Q	環境	余剰電力を活用した自己託送サービス等による建物の価値向上プロジェクトを開始
		環境	リコーとリコーリース、国内グループ会社に初の自己託送による再エネ導入
		医療・ヘルスケア	エイアイビューライフ株式会社への出資について
		全社	“タイアップ型”SDGs参加型リース・レンタルの取り扱い開始について
	4Q	全社	「再エネ100宣言RE Action」への参加について
		BPO	リコーリースのコンビニ決済サービスで、「PayPay」での支払いが可能に
		全社	CDP気候変動プログラムで「A-（Aマイナス）」に選定
		環境	特許技術を用いた太陽光発電所の推定発電量計算ツールを開発
		設備投資	デザミス株式会社への出資について
		環境	リコーリース初となる地熱発電事業に参画



連結損益計算書

単位：億円

	2023/3期		2024/3期		2025/3期	
	4Q累計実績	伸率	4Q累計実績	伸率	通期予想	伸率
売上高	2,988	△1.6%	3,083	3.2%	3,150	2.2%
売上原価	2,556	△3.1%	2,627	2.8%	2,675	1.8%
資金原価	14	9.0%	20	33.6%	26	32.9%
売上総利益	432	8.1%	455	5.3%	475	4.2%
販売費及び一般管理費	220	6.2%	245	11.4%	264	7.5%
人件費	108	10.2%	122	12.2%	131	7.1%
貸倒引当金繰入額	12	△51.4%	13	8.6%	13	△5.9%
営業利益	212	10.1%	210	△1.0%	211	0.4%
経常利益	215	10.5%	215	△0.1%	212	△1.6%
当期純利益	148	10.3%	112	△24.2%	147	30.3%

■ 売上高及び損益

単位：億円

	2023/3期		2024/3期	
	4Q累計実績	伸率	4Q累計実績	伸率
売上高	2,988	△1.6%	3,083	3.2%
リース&ファイナンス事業	2,864	△2.3%	2,935	2.5%
サービス事業	72	9.8%	87	22.0%
インベストメント事業	52	27.3%	60	15.5%
セグメント利益	234	11.5%	234	△0.1%
リース&ファイナンス事業	210	12.0%	209	△0.5%
サービス事業	13	△4.0%	13	2.3%
インベストメント事業	10	23.9%	11	5.0%

■ 営業資産

単位：億円

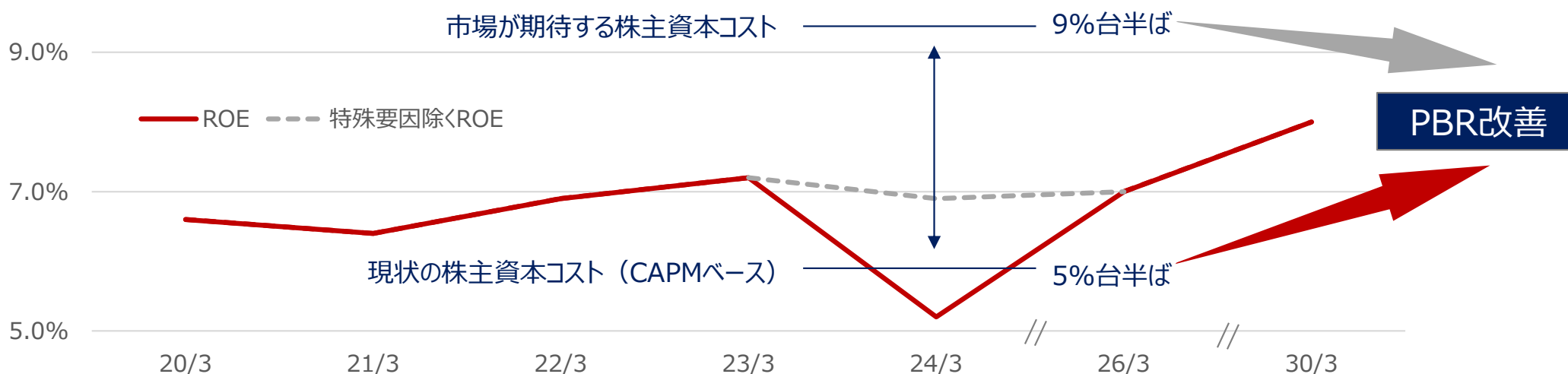
	2023/3期		2024/3期	
	期末	増減	期末	増減
営業資産	10,902	352	11,149	<u>247</u>
リース&ファイナンス事業	10,249	303	10,203	<u>△45</u>
インベストメント事業	653	48	945	292

企業価値の向上に向けた現状認識

- PBRが低位で推移しており、市場が期待する株主資本コストとの乖離があると認識
- ROE向上と株主資本コストの低減により、PBRを改善していく

	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期		26/3期 中計目標	30/3期 長期目標
					実績	特殊要因除く		
営業利益	170億円	174億円	192億円	212億円	210億円	210億円	235億円	300億円
当期純利益	118億円	120億円	134億円	148億円	112億円	148億円	160億円	-
ROA	1.08%	1.04%	1.15%	1.23%	0.91%	1.20%	1.1%以上	1.3%以上
ROE	6.6%	6.4%	6.9%	7.2%	5.2%	6.9%	7%以上	8%以上
PBR	0.48倍	0.56倍	0.51倍	0.55倍	0.74倍	-	-	-

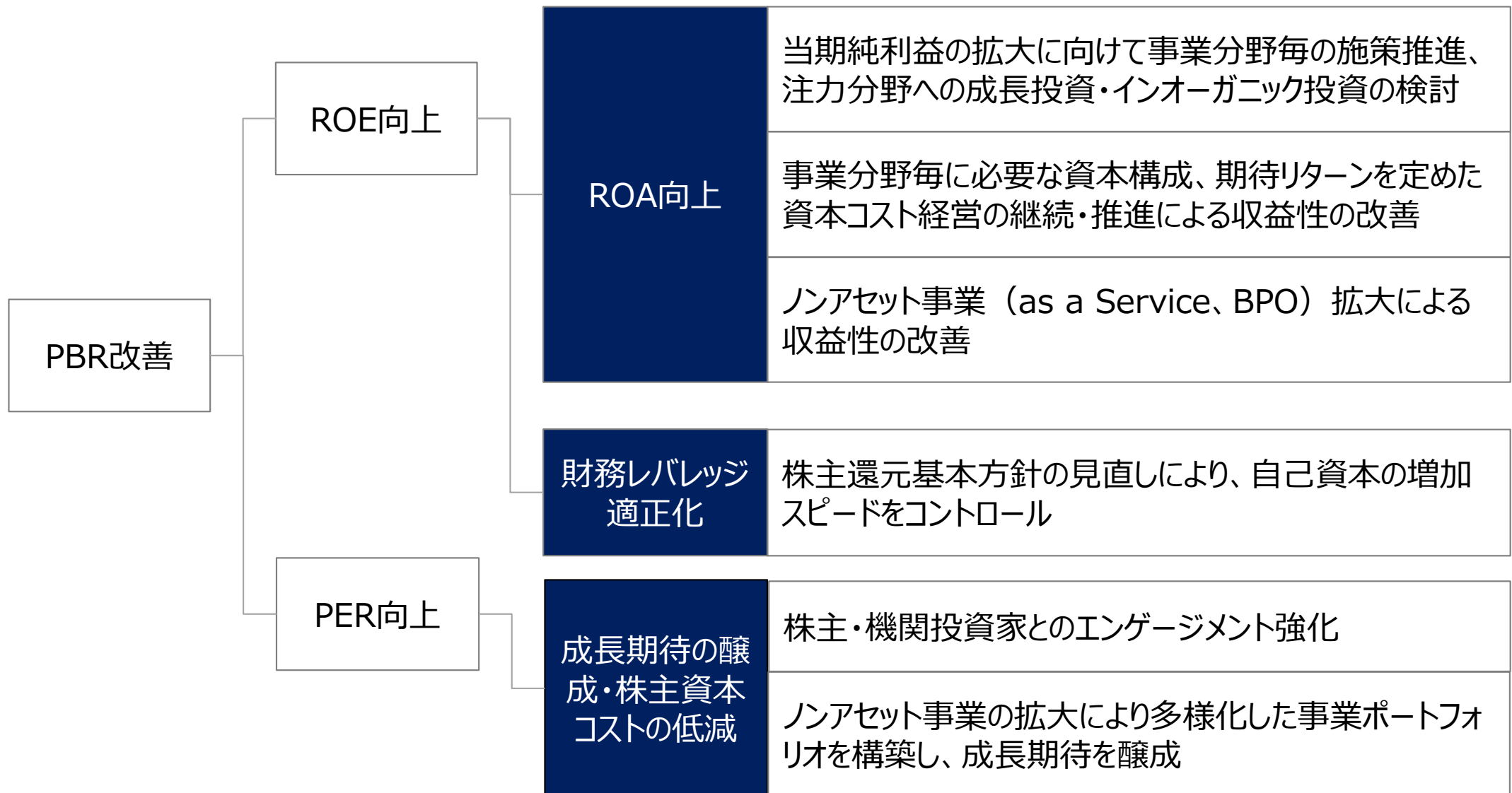
※24/3期の特殊要因は、投資有価証券評価損による特別損失（△51億円）





企業価値の向上に向けた取り組み

- 各施策を実行し、ROEとPERの向上によりPBRを改善し、企業価値向上を目指す





リコーリースの目指す姿

経営理念

私達らしい
金融・サービスで
豊かな未来への
架け橋となります。

2023～2025年度 中期経営計画における戦略立案の軸

社会課題

- ▶ 気候変動対応
- ▶ 脱炭素社会の実現
- ▶ 労働人口減少
- ▶ 社会インフラの老朽化
- ▶ デジタル化
- ▶ 地域格差 等

事業を通じた
社会課題の解決

4つのマテリアリティを通じた貢献

中長期ビジョン
『循環創造企業へ』

企業の成長機会への貢献

リコーリースの
DNA

ベンダーリースを
軸とした
トランザクションデータ
の活用



中期経営計画 戦略全体像

経営理念

私達らしい金融・サービスで豊かな未来への架け橋となります。

中長期ビジョン
『循環創造企業へ』

事業成長戦略

新たなビジネスモデル
への挑戦

事業&サービス付加
による多様化

効率を伴う
更なる拡大

as a
Service

BPO

不動産

環境

介護

オフィス

医療・
ヘルスケア

設備投資

組織能力
強化戦略

事業成長につながる
チャレンジの促進
及び組織の活性化

社会変化に合わせた
柔軟なシステム
及び業務体制の構築

関係会社を含めた
ガバナンス強化

戦略立案
における軸

企業の成長機会



4つのマテリアリティ

リコーリースのDNA

ベンダーリースを軸としたトランザクションデータの活用

社会課題

事業を通じた社会課題の解決



収益性が高く、より事業機会の大きい分野へリソースを投入し、次の柱の構築を進める

戦略	事業分野	施策
新たな ビジネスモデル への挑戦	 as a Service	▶ DaaS（Device as a Service）による、大手顧客への価値提供 ▶ リース商材をはじめとした、as a Service化に向けたアライアンス強化
	 BPO	▶ 集金代行サービスの更なる取り扱い拡大と、決済周辺サービス拡充 ▶ 海外からのビジネス渡航需要を捉えたサービス提供の拡大
事業&サービス 付加による 多様化	 不動産	▶ 多様な資産積み上げと、資産価値を向上するサービスの開発
	 環境	▶ 発電所のアセットマネジメントサービスを含めた、事業の多様化 ▶ 他電源へのチャレンジ、及び蓄電池分野の研究
	 介護	▶ Welfareすずらんの事業運営と、業界ノウハウの蓄積

当社の成長を支える最重要基盤

効率を伴う更なる拡大

 オフィス

 医療・ヘルスケア

 設備投資



事業成長を支える組織能力、ガバナンスの強化を図る

戦 略	施 策
事業成長につながる チャレンジの促進 及び組織の活性化	▶ 挑戦する人財の育成、及び挑戦する風土の醸成に資する制度の強化 ▶ 変化する外部環境に柔軟に対応する制度の構築と、多様な人財が活躍できる組織づくり
社会変化に合わせた 柔軟なシステム 及び業務体制の構築	▶ リース関連業務システムの順次切り替えによる、自動化及び効率性の向上 ▶ インフラの刷新とサイバーセキュリティの強化 ▶ IT管理・統制の向上によるITガバナンス強化
関係会社を含めた ガバナンス強化	▶ 外部とのコミュニケーションを通じた、サステナビリティ経営の進化 ▶ グループ各社との連携強化と、戦略統合を通じた事業拡大



- 既存ビジネス強化、地続きな新規ビジネス創出と社員ハピネスの同時実現を目指す

人財育成

人財採用

人財マネジメント

方針

新たな強み、更なる専門性の獲得を通じた、変異につながるスキル及び機会の提供

経営理念に共感し、変異を起こし続けられる人財獲得

事業創造及びビジネスの変異につながる領域・ポジションへの、適切な人財配置とマネジメント強化

施策

- 事業創出のための起業家マインドを持つ人財の育成
- 全社DX教育の強化
- 自己研鑽・リカレント教育の提供

- イノベティブ人財の採用
- 高度専門人財の積極採用

- 人財シフト・新陳代謝を促進する人事制度の展開
- リソース配分プロセスの確立による人財配置
- 多様な人財が活躍できる制度構築

中計目標

1人あたり教育費：55,000円

イノベティブ人財の拡大

エンゲージメントスコア：75点
女性管理職比率：25%

24/3期実績

40,016円

—

71点、21.8%

本資料の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

＜お問い合わせ先＞

リコーリース株式会社

経営企画部

Tel : 050-1702-4203
Email : ir@rle.ricoh.co.jp
URL : <https://www.r-lease.co.jp>